

STOP! 独立行政法人の 廃止・民営化計画

独立行政法人は
国民の安全・安心を
支えています

もちろん、私たち国公労連は、官製談合を許さないし、「天下り」の禁止を含めた国民本位の公務員制度づくりの運動に取り組んでいるわ。

知ってる？ 政府がすべての独立行政法人を廃止したり民営化するための計画を2007年末までに作ろうとしているのよ。



独立行政法人って「官製談合事件」にかかわったり、特権官僚の「天下り先」になつたりしてると、國民にとって、いいことなんじゃないの？



そもそも独立行政法人は、「国民生活の安定及び社会経済の健全な発展に資することを目的」（独立行政法人通則法第1条）に、「公共上の見地から確実に実施されることが必要」で、「国が自ら主体となつて直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの」（通則法第2条）を担つているのよ。たとえば、国立病院は、がん・脳卒中・心疾患などの高度医療や、重症心身障害、筋ジストロフィー、結核、災害医療、へき地医療など、民間では困難な分野を担い、地域医療においても重要な役割を果たしているわ。



民間ではできない公共サービスを提供

もちろん、私たち国公労連は、官製談合を許さないし、「天下り」の禁止を含めた国民本位の公務員制度づくりの運動に取り組んでいるわ。